

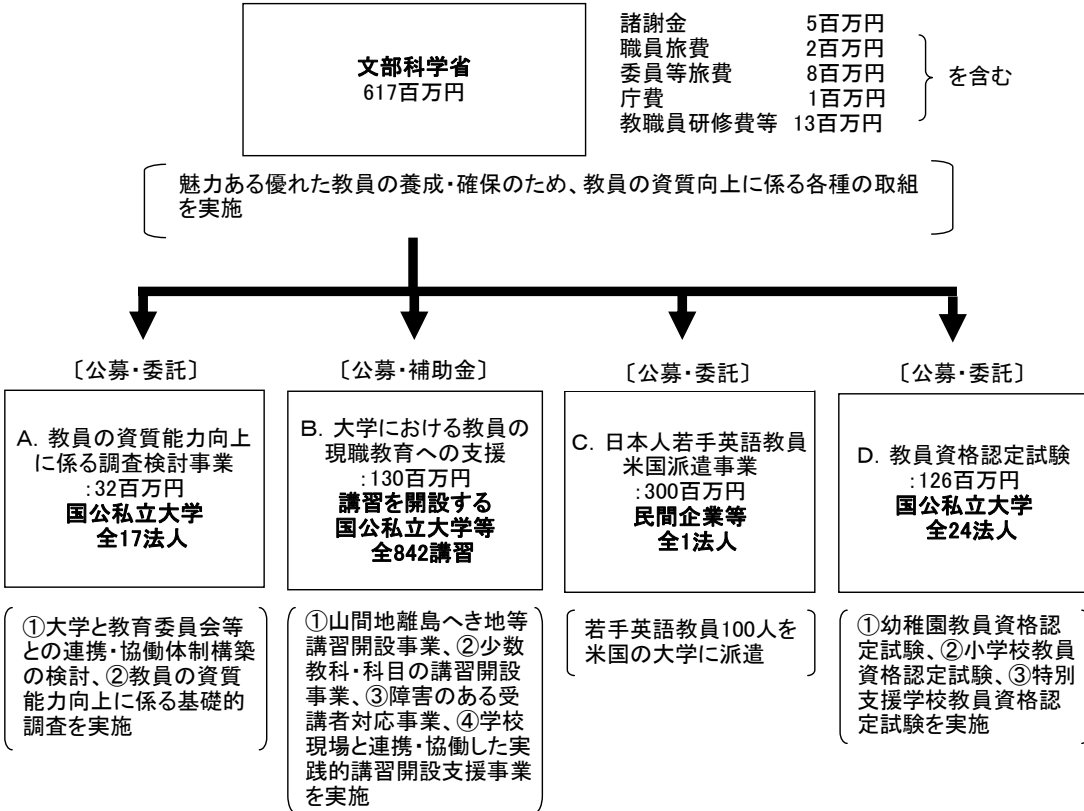
平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	教員の資質能力の総合的向上方策		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度より		担当課室	教職員課		教職員課長 山下和茂		
会計区分	一般会計		施策名	II-6 魅力ある優れた教員の養成・確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育職員免許法、教育公務員特例法		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会の激しい変動や学校教育が抱える課題の複雑・多様化等の中で、教員に対する揺るぎない信頼を確立するためには、養成段階から教職生活全体を通じて、教員として必要な資質能力を向上させていくための施策を一体的・総合的に講じることが必要であり、そのために必要な取組を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①教員の資質能力向上に係る調査検討事業 教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策の検討に着手するために必要な調査・検討を行う。 ②大学における教員の現職教育への支援 大学における教員の現職教育への支援を行うため、補助対象事業となる講習を開設する大学等への補助を行う。 交付先:大学等 補助率:定額 ③日本人若手英語教員米国派遣事業 英語教員の指導力、英語によるコミュニケーション能力を高め、英語教育の充実を図るため、若手英語教員(100人)を米国の大学に派遣する。 ④教員資格認定試験 教育界に広く人材を求め、教員の確保を図るため、免許状授与の特例として、教員資格認定試験を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	0		
		繰越し等	—	—	—	0		
		計	—	—	—	617	513	
	執行額	—	—	—				
	執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	本事業は、教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策の検討に着手するために必要な調査・検討等を行うものであり、定量的な目標を設定することははじまないため、設定していない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①委託費による委託事業実施件数 (教員の資質能力向上に係る調査検討事業及び教員資格認定試験)		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	—	(41)
	②補助金による講習開設数 (大学における教員の現職教育への支援)		活動実績 (当初見込み)	講習数	—	—	—	(842)
	③日本人若手英語教員の米国への派遣人数		活動実績 (当初見込み)	人数	—	—	—	(100)
単位当たりコスト	①3,850千(円/件) ② 154千(円/講習) ③2,998千(円/人)		算出根拠	活動の当初見込み単位で、それぞれの平成23年度予算額を除いた				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	初等中等教育等振興事業委託費	458百万円	384百万円	米国派遣経費のコストの縮減				
	教員講習開設事業費等補助金	130百万円	89百万円	補助対象講習数の減				
	教職員研修費	13百万円	13百万円	—				
	委員等旅費	8百万円	13百万円	米国実地調査による増				
	諸謝金	5百万円	5百万円	—				
	職員旅費	2百万円	8百万円	米国実地調査による増				
	庁費	1百万円	1百万円	—				
計	617百万円	513百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業者より提出された実施計画書・事業計画書等の事前書類審査を行い、支出の適正性、使途の確認、必要に応じた証拠書類の提出や電話等での確認により状況把握を行っており、適切に実施がなされている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、執行面における課題もなく、事業の成果目標も立てられていることから、適切な事業と認められる。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.国公立大学(全17法人)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	大学と教育委員会等との連携・協働体制構築の検討 @6.3百万円×2法人	13			
委託費	教員の資質能力の向上に係る基礎的調査 @1.3百万円×15法人	19			
計		32	計		0
B.国公立大学(全842講習)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	山間地離島へき地等講習開設事業 必修領域@0.277百万円×83講習 選択領域0.139百万円×270講習	61			
補助金	少数教科・科目開設事業 少数教科・科目対応@0.168百万円×110講習 特殊要因教科・科目対応@0.092百万円×265講習	43			
補助金	障害のある受講者対応事業 @1.587百万円×14講習	22			
補助金	学校現場と連携・協働した実践的講習開設支援事業 @0.040百万円×100講習	4			
計		130	計		0
C.民間企業等(全1法人)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	日本人若手英語教員米国派遣事業 @299.807百万円×1法人	300			
計		300	計		0
D.国公立大学(全24法人)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	幼稚園教員資格認定試験試験問題作成 @3.930百万円×3法人	12			
委託費	幼稚園教員資格認定試験試験実施 @2.927百万円×7法人	21			
委託費	小学校教員資格認定試験試験問題作成 @6.652百万円×9法人	60			
委託費	小学校教員資格認定試験試験実施 @6.122百万円×4法人	24			
委託費	特別支援学校教員資格認定試験試験問題作成・試験実施 @8.948百万円×1法人	9			
計		126	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)